

遺伝子診療最前線 up to date

北大病院臨床遺伝子診療部

古屋 充子 (病理)

Schmit LS, Linehan WM *Int J Nephrol Renovasc Dis* 2014;7:253–260

70.00
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00

きがあるため、札幌圏と他圏域の格差は大きな

(2期目)された。今会

有事に即応できる体制を備えることを、重点課題

員の理解と協力で、外来

別接種医療機関は千施設を越えている(5日時点)

る札幌市も含めて、改めて感謝の言葉を述べた。

急性期、必要度低下など議論

入院外来 分科会 影響調査で結果速報

中医療診療報酬調査専門組織「入院・外来医療等の調査・評価分科会」の2023年度第2回会議が開かれ、22年度診療報酬改定の影響に関する報告された。急性期一般病棟で高齢者や認知症の割合が高く、病床利用率の低下や平均在院日数の延伸、「重症度、医療・看護必要度」該当患者割合の低下などがみられ、診療側はデータのさらなる分析を要望した。

急性期病棟では在院日数が延び、利用率は低下。看護必要度の該当患者割合も低下しており、診療側は心電図モニター管理をA項目から削除した影響を指摘、外科系や循環器内科系の詳しい分析を求めた。支払側は「新型コロナウイルス感染症や心電図の影響があるかもしれないが、急性期病床が過剰だったとも考えられる」と主張した。

スパー急性期を評価する新設の急性期充実体制加算を届け出た病院では、全身麻酔手術件数や

化学療法件数、救急自動車等搬送件数が他の急性期病院よりも顕著に多かった一方、届け出ている病院は理由として、400床以上は「特定薬局との間で貸借取引がない」「200床未満は「同一建物内に介護施設がない」がそれぞれ約2割あり、診療側から「一定の配慮が必要ではないか」との意見があった。

地域包括ケア病棟を巡っては、一般病床に救急の実施が義務付けられたが、救急告示病院や2次救急医療機関である割合が高い一方、救急部門を有していない病院も2割程度みられた。救急患者受け入れ頻度は週7日が6割だが、週0日が13%、年間受け入れ件数はバラ

つきが大きかった。支払側は、高齢の救急患者をどの病棟で受け入れるかは次期改定のポイントの一つだと強調した。

在宅医療提供は、入院料・管理料1を有する病院で9割以上の一方、入院料・管理料2の病院は約6割だった。

回復期リハビリテーション病棟では、心大血管疾患リハビリテーションの届け出が17%にとどまった。届け出られない理由は「循環器科や心臓血管外科の医師確保が困難」「心大血管リハ経験の有する医師確保が困難」が多く、委員から「回リハだけでなく、急性期でも心リハ自体がまだまだ足りない」との指摘があった。前回改定で40%

に引き上げられた入院料1・2の重症度割合は、おおよそ40〜45%となっていた。

療養病棟入院基本料では、中心静脈栄養離脱に向けた摂食・嚥下機能回復に取り組みない場合は医療区分2の点数を算定しなければならなくなつたが、調査時点で体制がない医療機関は33%、施設基準を満たせない理由は「内視鏡下嚥下機能検査や嚥下造影実施体制を有することが困難」が多かった。

医師の負担軽減策は、「薬剤師による投薬に係る患者への説明」が47%、「薬剤師による医師への情報提供」が44%、「医師事務作業補助者の外来への配置・増員」43%などみられた。

DPC制度に係る23年度特別調査として、適切なコーディングや短期滞在手術等の実施状況を把握するための調査方法なども了承した。

札幌市が2023〜26年の政策として、医療・介護・福祉の充実を掲げ、救急医療の充実、デジタル技術の活用、パンデミックに即応できる医療体制整備、市立札幌病院における災害・感染症対応等の充実と機能強化が盛り込まれていることも紹介した。

札幌市は、夜間急病センターの臨時巡回施設として、ドライブスルー型の発熱外来を構想から1カ月で実施しており、「災害時においても、医療ひつ迫解消への一助となる」と報告した。

これまでのホームページやデジタルサイネージの充実に加えて、5月からは公式SNSを新設。リアルタイムの情報発信、広報活動強化も進めているとした。